

資本金・株式・従業員の状況

■資本金

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
資本金	7,485	7,485	22,485

■株式の総数

普通株式

	平成24年3月期
発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数	7,591,100株

第 I 種優先株式

	平成24年3月期
発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数	20,000,000株

■株式所有者別内訳

普通株式

(平成24年3月31日現在)

	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)	10	24	6	562	1 (—)	3,227	3,830	—
所有株式数(単元)	2,257	14,173	1,854	22,755	363 (—)	33,591	74,993	91,800
割合(%)	3.01	18.90	2.47	30.35	0.48 (—)	44.79	100.00	—

(注) 自己株式24,960株は「個人その他」に249単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

第 I 種優先株式

(平成24年3月31日現在)

	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)	—	1	—	—	— (—)	—	1	—
所有株式数(単元)	—	200,000	—	—	— (—)	—	200,000	—
割合(%)	—	100.00	—	—	— (—)	—	100.00	—

■大株主の状況

普通株式

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	持株数(株)	発行済株式の総数に占める 持株数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	373,600	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	355,200	4.67
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3-20	198,000	2.60
仙台銀行職員持株会	仙台市青葉区一番町二丁目1-1	182,775	2.40
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2-3	169,400	2.23
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町一丁目7-1	158,600	2.08
宮城県	仙台市青葉区本町三丁目8-1	134,900	1.77
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	133,200	1.75
カメイ株式会社	仙台市青葉区国分町三丁目1-18	118,420	1.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	103,440	1.36
合計	—	1,927,535	25.39

第Ⅰ種優先株式

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	持株数(株)	発行済株式の総数に占める 持株数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町二丁目46-1	20,000,000	100.00

(注) 平成24年6月26日開催の定時株主総会において、第Ⅰ種優先株主(株式会社整理回収機構)が第Ⅰ種優先配当金の額全部の支払いを受ける旨の議案が提出されなかったことから、当行定款第17条ただし書の定めに基づき、当該定時株主総会より、第Ⅰ種優先株主が、全ての事項について株主総会において議決権(議決権の数200,000個、総株主等の議決権に対する割合72.79%)を行使することができることとなっております。

■配当政策

- (1) 当行は、地域金融機関としての公共性と健全性維持の観点から、内部留保の充実を図るとともに、年2回の安定した剰余金の配当を維持することを基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会でございますが、急激に変化する金融環境と時価会計が財務内容に与える影響の不確実性等を勘案し、当面、期末配当に一本化することとさせていただいております。なお、中間配当につきましては、取締役会の決議により行うことができる旨を定款第58条で定めております。
- 内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えとす

るとともに、安定的な財務基盤の構築のための原資として活用いたします。

- (2) 当事業年度の配当につきましては、この度の東日本大震災の影響により、宮城県においては甚大な被害がもたらされ、当行でも貸倒償却引当費用等が増加したことにより、平成24年3月期は赤字決算となりました。この状況下において、今後、充分な金融仲介機能を提供し、復興に向けた積極的な取り組みを万全な態勢で果たすことが、地域金融機関である当行の責務であると考えており、誠に遺憾ではございますが、普通株式及び第Ⅰ種優先株式に係る平成24年3月期の期末配当を無配とさせていただきます。

■従業員の状況

	男女別	従業員数		平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額	
		平成23年3月	平成24年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成23年3月	平成24年3月
事務員	男子	537人	524人	43歳 8月	43歳 6月	18年 7月	18年 6月	423,074円	403,086円
	女子	233人	236人	36歳 1月	36歳 1月	13年 7月	13年 1月	273,780円	268,300円
	計	770人	760人	41歳 4月	41歳 2月	17年 1月	16年 10月	377,898円	361,231円
庶務行員等	男子	16人	27人	61歳 5月	62歳 2月	1年 5月	1年 8月	160,920円	174,148円
	女子	5人	9人	59歳 8月	60歳 11月	1年 8月	1年 7月	174,017円	170,009円
	計	21人	36人	61歳 0月	61歳 10月	1年 6月	1年 8月	164,038円	173,113円
合計又は平均		791人	796人	41歳 10月	42歳 2月	16年 8月	16年 2月	372,220円	352,723円

(注) 1. 従業員数は臨時雇員(平成23年3月計328人、平成24年3月計317人)を含んでおりません。

2. 平均給与月額は3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。ただし、当行が必要と認めるときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。